

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 フィールズ株式会社
コード番号 2767

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.fields.biz>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
問合せ先責任者(役職名) 取締役計画管理本部長 (氏名) 山中 裕之
定時株主総会開催予定日 平成 19年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成 19年6月28日

TEL (03) 5784-2111 (代)
配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	85,321	(△11.9)	8,944	(△27.6)	9,202	(△29.9)	3,710	(△47.6)
18年3月期	96,814	(18.6)	12,348	(2.1)	13,127	(5.2)	7,085	(2.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	10,692 29	—	9.2	12.0	10.5
18年3月期	20,118 14	—	19.5	16.4	12.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △92百万円 18年3月期 429百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	66,081	42,836	62.2	118,487 37
18年3月期	87,556	39,411	45.0	113,275 37

(参考) 自己資本 19年3月期 41,115百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,293	△4,772	1,488	17,819
18年3月期	6,164	△2,224	△1,540	15,777

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2,000 00	2,000 00	4,000 00	1,388	19.9	3.8
19年3月期	2,000 00	2,000 00	4,000 00	1,388	37.4	3.5
20年3月期 (予想)	2,000 00	2,000 00	4,000 00		36.5	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	53,000	(12.5)	4,300	(△ 8.9)	4,200	(△15.7)	1,000	(△55.1)	2,881 84
通期	98,000	(14.9)	9,600	(7.3)	9,300	(1.1)	3,800	(2.4)	10,951 01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19 ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 347,000株 18年3月期 347,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株
- (注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定となる株式数については、40 ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	71,314	(△19.2)	8,999	(△28.0)	9,393	(△26.8)	4,773	(△31.2)
18年3月期	88,251	(10.4)	12,497	(1.8)	12,836	(4.3)	6,934	(3.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	13,755 49	— —
18年3月期	19,681 88	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	57,509	42,001	73.0	121,042 25
18年3月期	82,304	39,242	47.7	112,787 63

(参考) 自己資本 19年3月期 42,001百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	46,000	(11.8)	4,700	(△ 5.6)	4,800	(△ 9.2)	800	(△71.5)	2,305 48
通期	75,000	(5.2)	8,400	(△ 6.7)	8,500	(△ 9.5)	2,800	(△41.3)	8,069 16

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「経営成績および財政状態 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績及び財政状態

1. 【経営成績に関する分析】

<当連結会計年度の概況>

売上高は、85,321,144 千円（前連結会計年度比 11.9%減少）となりました。

[P S（パチンコ・パチスロ）・フィールド]

71,064,425 千円（同 19.4%減少）となりました。フィールズ株式会社（以下「当社」という。）のパチンコ遊技機販売事業におきましては、同 4.9%増加の販売台数となり概ね順調に推移いたしましたが、同パチスロ遊技機販売事業におきましては、入替需要が成熟していなかったことから第 4 四半期に投入した新規則対応パチスロ遊技機の 5 機種の販売が振るわず、販売台数が減少したことによるものです（同 22.9%減少）。

[ゲーム・フィールド]

9,847,658 千円（同 95.3%増加）となりました。同フィールドにおける主な連結子会社である株式会社ディースリーの北米市場を中心にゲームソフト販売事業が順調に推移したことによるものです。

[その他フィールド]

4,409,061 千円（同 22.4%増加）となりました。同フィールドにおける主な連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社のライセンス事業及びアスリートマネジメント事業を中心に増加したことによるものです。

営業利益は、8,944,975 千円（同 27.6%減少）となりました。

[P S・フィールド]

9,073,848 千円（同 28.6%減少）となりました。当社のパチスロ遊技機販売が低調に推移したことに加え、新規則対応機の入替えの促進のための販売促進費等が増加したことによるものです。

[ゲーム・フィールド]

220,149 千円（同 20.7%減少）となりました。株式会社ディースリーのゲームソフト販売事業が順調に推移したものの、新たに連結子会社となった画像ソフト開発事業を展開する株式会社シンクアーツが事業の再構築中であり、一時的に受注が減少したことによるものです。

[その他フィールド]

△513,444 千円（同 21.7%増加）となりました。ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社のソリューション事業の中核をなすフィットネスジムの業績が低調であったことに加え、当中間期より新たに連結子会社となったフィールズピクチャーズ株式会社における映画やアニメーション等への投資事業を開始したことによるものです。

経常利益は、9,202,537 千円（同 29.9%減少）となりました。

営業外収益は、439,008 千円（同 47.0%減少）となりました。持分法適用関連会社である株式会社ロデオからの持分法による投資損益が減少したことによるものです。

営業外費用は、181,446 千円（同 270.6%増加）となりました。株式会社ディースリーの資金調達に伴い支払利息が増加したことによるものです。

当期純利益は、3,710,224 千円（同 47.6%減少）となりました。

匿名組合投資利益 79,218 千円などの特別利益 110,527 千円、当社の社内システム刷新に伴って発生した固定資産除却損 743,948 千円、その他フィールドにおける減損損失 214,809 千円などの特別損失 1,086,070 千円を計上したことによるものです。

<当連結会計年度の種別セグメント分析>

(1) PS・フィールド

当連結会計年度における、パチンコホールを取り巻く環境は大きく変化いたしました。

平成 18 年夏から秋にかけては、旧規則対応パチスロ遊技機（いわゆる 4.0 号機、4.1 号機、4.5 号機、4.7 号機）のうち、いわゆる区分 A（平成 16 年 7 月の規則改正施行前に許可され検定を通過したもので検定後 3 年間で設置期限）に属する「吉宗」「北斗の拳」などの収益の柱であった人気機種が撤去され、区分 B（規則施行前に許可され施行後に検定を通過したもので平成 19 年 6 月 30 日までが設置期限）、区分 C（規則改正前に試験申請され改正後に許可されたもので許可取得日が設置期限）に属する 4.7 号機の導入が進みました。パチンコホールの収益性は、人気機種であり収益の中心であった区分 A に属するパチスロ遊技機が撤去されたことに加え、4.7 号機への入替え費用が増加したために低下いたしました。

平成 18 年秋から平成 19 年春にかけては、区分 A に属する「ジャグラーシリーズ」などの人気機種の撤去に伴う新規対応パチスロ遊技機、いわゆる 5 号機への緩やかな入替えが行なわれましたが、更なる入替え費用の増加によって負担が大きくなり、パチンコホールの収益性が更に悪化いたしました。

この結果、パチンコホールはパチスロ遊技機の環境変化による収益性の低下を補完するため、平成 18 年の秋以降は収益性の高いパチンコ遊技機を購入することに傾斜いたしてまいりました。しかしながら、その購買傾向は大型かつ良質なキャラクターを用い、優れた企画・演出を搭載したパチンコ遊技機の購入に一点集中する傾向が顕著となっております。

このような環境下で当社は、パチンコ遊技機販売事業におきましては、第 3 四半期まで概ね順調に推移し、第 4 四半期もキラーコンテンツである「CR 新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～」を投入し順調に推移しました。しかしながら、パチスロ遊技機販売事業におきましては、第 3 四半期まで概ね順調に推移したものの、収益低下に苦しむパチンコホールが 5 号機の導入を 4.7 号機の設置期限が迫る平成 19 年春以降へ順延したため、第 4 四半期以降の販売が伸び悩む結果となりました。

同フィールドにおける各事業の結果につきましては、以下の通りでございます。

(パチンコ遊技機販売事業)

当連結会計年度におけるパチンコ遊技機販売事業におきましては、提携メーカーのパチンコ遊技機の販売が概ね順調に推移し、なかでも株式会社ビスティ製商品の販売実績が同 11.5%増加の拡販となりました。

当期の主な販売タイトルにつきましては、前期からの継続販売である「新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」（当期約 3.6 万台販売、累計約 16.1 万台販売）、株式会社コーエーの人気ゲームコンテンツを用いた「CR 真三国無双」（第 1 四半期発売、約 2.7 万台販売）、現役トップアイドルをコンテンツとした「CR 松浦亜弥」（第 2 四半期発売、約 4.1 万台販売）、本宮ひろ志氏の代表作をコンテンツとした「CR サラリーマン金太郎」（第 3 四半期発売、約 2.8 万台販売）など有力コンテンツの商品化を推進し販売実績へと着実につなげてまいりました。

特に、第 4 四半期におきましては、当社のキラーコンテンツである「新世紀エヴァンゲリオンシリーズ」の第 3 作目「CR 新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～」を満を持して投入し、前作（累計販売台数 16.1 万台）を大きく上回る市場の支持をいただき、当社創業以来の最高販売台数である約 16.9 万台の販売実績（累計販売台数約 18.7 万台、継続販売中）を挙げました。

以上の結果、当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）におけるパチンコ遊技機の累計販売台数は、前連結会計年度 329,661 台の販売実績に対し、9 機種投入の 345,823 台の販売実績となり同 4.9%増加の拡販となりました。

(パチスロ遊技機販売事業)

当連結会計年度におけるパチスロ遊技機販売事業におきましては、第 3 四半期まで概ね順調に推移いたしましたが、第 4 四半期以降、新規則対応パチスロ遊技機の販売が伸び悩みました。

前期からの継続販売である「俺の空」（当期約 2.5 万台販売、累計約 13 万台販売）、旧規則対応パチスロ遊技機の最後の投入となる「トゥームレイダー」（第 2 四半期発売、約 6.1 万台販売）を発売することで、旧規則対応パチスロ遊技機を中心に第 3 四半期まで概ね順調に推移すると同時に、新規則対応パチスロ遊技機のプロモーション及び潜在顧客層の開拓並びに稼動促進を目的として『WE LOVE パチスロキャンペーン』などを実施し、新規則対応パチスロ遊技機の市場導入への促進に尽力いたしました。

パチンコホールが計画的に導入できるよう、第 4 四半期に新規則対応パチスロ遊技機への入替需要期待に合わせて、保通協適合済みの豊富なバリエーションの中から厳選した新規則対応パチスロ遊技機 5 機種（「空手バカ一代」、「GTO」（継続販売中）、「プレミアムダイナマイト」、「魁!!男塾」（継続販売中）、「名探偵ホームズ」（継続販売中））を同時発表展示会を実施するなど、積極的に新規則対応パチスロ遊技機の販売に取り組み、高い評価をいただきました。しかしながら、パチンコホールの資金力低下などを要因に、第 4 四半期に発売した新規則対応パチスロ遊技機の実績が伸び悩む結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）におけるパチスロ遊技機の

累計販売台数は、前連結会計年度 214,660 台の販売実績に対し、11 機種投入の 165,424 台の販売実績となり同 22.9%減少となりました。

(当セグメントの業績推移)

(単位：千円)

	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中	平成 19 年 3 月期
売上高	平成 18 年度期末に 新設	88,168,782	40,966,146	71,064,425
営業利益 (△損失)		12,711,000	5,026,461	9,073,848

(2) ゲーム・フィールド

当社グループにおきましては、同フィールドをコンテンツのクロスメディア事業における重要なセグメントと位置づけております。ゲームソフト販売事業においては、国内市場向けの販売に加え、北米及び欧州を中心とした海外市場向けの販売に約 2 年前から投資を開始しております。

国内市場におきましては、新たなプラットフォームを中心としたゲームソフト「SIMPLE シリーズ」の販売に移行するなどにより、バラエティ豊かな商品を継続して発売いたしました。また、当社とのシナジービジネスであるパチンコ・パチスロ遊技機のシミュレーターソフトを引き続き販売するほか、ファミリー層や女性層などをターゲットとしたエンタテインメント性の高いゲームソフトの販売にも注力してまいりました。

モバイル配信事業におきましては、ライトユーザーの獲得に注力するとともに、ゲームソフト販売事業と連動したコンテンツサイトの充実に努めてまいりました。また、新たにリッチゲームコンテンツの配信を開始し、コンテンツのマルチユースをより一層進めながら新たな携帯ゲームユーザーの新規開拓を進めてまいりました。

北米及び欧州における海外市場におきましては、地域特性を考慮したローカルコンテンツを戦略的に展開するとともに、グローバルコンテンツの第 1 弾を北米及び欧州で発売するなど、コンテンツのグローバルユースも進めてまいりました。

また、同フィールドには、画像ソフト開発に本格的に参入するために、新規に連結された株式会社シンクアーツの業績が新たに反映されております。同社は、当社グループ各社との連携を深め、ゲームソフト開発及びパチンコ・パチスロ機用の画像ソフト開発に着手いたしました。

(当セグメントの業績推移)

(単位：千円)

	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中	平成 19 年 3 月期
売上高	平成 18 年度期末に 新設	5,042,102	3,878,951	9,847,658
営業利益 (△損失)		277,681	△ 81,446	220,149

(3) その他・フィールド

同フィールドにおきましては、スポーツマーケティング分野で事業を展開するジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社におきましては、柱となる 3 つの事業を展開しております。同社は、平成 17 年 10 月の経営統合後約 1 年 5 ヶ月をかけて事業の再構築を図り、新たな事業計画を基に事業を展開してまいりました。同社が掲げる 3 つの事業のうち、様々なスポーツイベントなどの各種放映権やスポンサーシップの取扱いを中心とした事業を展開するライセンス事業、スポーツ選手などのマネジメントを行なうアスリートマネジメント事業については、概ね計画通りの推移となりましたが、フィットネスジムのトータル・ワークアウトを主体とするソリューション事業につきましては、三田店を耐震上の問題で平成 18 年 12 月に閉鎖したことや、新規出店が遅れたことなどにより、同事業の計画を達成いたしませんでした。

また、同フィールドには、新規に連結されたフィールズピクチャーズ株式会社及び株式会社フューチャースコープの業績が新たに反映されております。

フィールズピクチャーズ株式会社におきましては、グループ全体を牽引するキラーコンテンツの創出を目的として、映画、アニメーション及びコンテンツファンドなどへの投資を主目的としており、様々な企業とのパートナーシップ構築を進めております。

株式会社フューチャースコープは、携帯電話というメディアを活用したコンテンツビジネスとコミュニケーションビジネスを中核事業としております。当社及びグループ企業が持つコンテンツを活用し、新たなエン

タインメントの提供及び一次コンテンツの創出を行うことを目的としております。平成 19 年 2 月には、コンシューマ向けに、様々なパチンコ情報の総合コンテンツを提供するモバイルサイト「フィールズモバイル」(NTT ドコモ公式サイト) のサービス提供を開始いたしました。今後、au 及びソフトバンクモバイルへの拡大を予定しており、会員数を着実に増加させることで積極的な事業展開を図ってまいります。

(当セグメントの業績推移)

(単位：千円)

	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中	平成 19 年 3 月期
売上高	平成 18 年度期末に 新設	3,603,479	2,277,085	4,409,061
営業利益 (△損失)		△ 655,529	△ 286,925	△ 513,444

<次期の見通し>

当社の事業戦略は、エンタテインメント分野における幅広い企画・プロデュース能力をコア・コンピタンスとし、豊富なコンテンツ資産を活用し多角的な収益モデルを創出することであり、当社及びグループ会社間でのシナジー効果の最大化を図り、良質なコンテンツの創出と保有を実現し、コンテンツの融合や多面展開などのクロスメディアビジネスを推進してまいります。

各セグメントの通期の事業展開、業績見通しは下記の通りであります。

(1) PS・フィールド

パチンコ遊技機の市場環境につきましては、新規対応パチスロ遊技機の入替えによって、パチンコホールの短期的な資金がパチスロ遊技機の購入にシフトすることに伴い、導入が当期に比して控えられることが予想されております。市場の需要が、以前にも増して大型かつ良質な商品化権と企画を有し、収益力に優れたエンタテインメント性の高い遊技機に一点集中する傾向にあり、また、平成 19 年半ばには高画質・高機能の次世代型画像チップを搭載したパチンコ遊技機の登場が予測されるなど、ますますコンテンツの質が競争優位の決め手になるものと考えられます。

パチスロ遊技機の市場環境につきましては、約 130 万台と推定されている 4.7 号機の設置期限が平成 19 年 9 月末までとなっており、特に平成 19 年 6 月及び 7 月の 2 ヶ月間に約 100 万台という過去最大規模の撤去が発生するものと予測されております。

同フィールドにおける各事業の次期の見通しにつきましては、以下の通りでございます。

(パチンコ遊技機販売事業)

当社は、パチンコホールが期待する大型版權 (PS 商品化権) を多数保有しておりますが、パチンコホール及びファンが満足する遊技機のレベルが向上しているため、次期に投入予定であった全商品の抜本的な見直しを図り、開発商品の再検証及び作り直しを実施しております。そのため、上半期は投入する商品が少なくなる見込みであります。下半期及び平成 21 年 3 月期にかけて、パチンコホール及びファンのニーズにあった良質な商品を提供することで業績の拡大を図ってまいります。

(パチスロ遊技機販売事業)

当社は、旧規則対応パチスロ遊技機の 6 月及び 7 月における 2 ヶ月間の撤去にともなう入替需要に対しまして、現状の水準の販売シェアを確実に獲得すべく他社に先駆ける形で、国民的アイドルグループをコンテンツとした「モーニング娘。」、株式会社カプコンの全面的な協力によって実現した「デビルメイクライ 3」、当社のキラーコンテンツである「新世紀エヴァンゲリオン～まごころを、君に～」という商品性の高い新規対応パチスロ遊技機を既に発表いたしており、いずれも市場から高い評価をいただいております。また、当社は、9 月末までの入替需要に対応して、提携メーカーの豊富なラインナップの中から、パチンコホール及びファンにとりまして価値の高い商品を厳選して集中的に投入し、下半期においても有力な商品を安定的に提供することで拡販を目指してまいります。

(2) ゲーム・フィールド

ゲームソフト販売事業におきまして、グローバルコンテンツを活用したワールドワイドでの事業展開を更に強化しながら、国内市場において安定的な販売実績を誇る「SIMPLE シリーズ」と合わせ、数多くのユーザーに楽しんでいただける商品の販売を行ってまいります。

海外市場におきましては、平成 19 年秋に発売を予定している「darkSector」や北米の人気アニメの商品化権を利用した新規タイトルをグローバルコンテンツとして投入する予定です。また、欧州におきましては、グローバルコンテンツの展開、北米及び日本からのタイトル供給による利益確保のほか、欧州向けの

独自タイトルの企画開発への検討を開始し、事業展開の強化を図って行く予定であります。

国内市場におきましては、パチンコ・パチスロ遊技機のシミュレーターソフトの効率的な販売、映画・テレビコンテンツとの連動による新規タイトルの発売及びグローバルコンテンツの国内発売による売上高の増加を見込んでおります。

モバイル配信事業におきましては、人気アプリケーションのリニューアルやプロモーション活動の強化等により会員数の増加を持続させ、リッチゲームコンテンツでも新規タイトルの積極的な投入を予定しております。

(3) その他・フィールド

ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社におきましては、ライツ事業に関しましてスポーツ業界における長年の経験とブランド力を活かし積極的に受注拡大を目指してまいります。アスリートマネジメント事業に関しましては、更に契約選手を増やしつつブランド価値を向上し、プロモーション力の強化を図ってまいります。ソリューション事業に関しましては、フィットネスジムのトータル・ワークアウトがこれまで築いてきたブランド価値を高めると同時に、既存店舗の新規サービス・プログラムの開始、地方都市における新規出店などにより、収益の改善を推進してまいります。

フィールドズピクチャーズ株式会社におきましては、引き続き映画、アニメーション、コミックなど多面的な新規投資案件の開拓を積極的に行ない、一次コンテンツの創出を加速させ、早期収益化の実現を目指してまいります。

株式会社フューチャースコープにおきましては、中核となるモバイルサイト「フィールドズモバイル」のさらなる会員獲得に向け、携帯キャリアの拡大や新規コンテンツの充実などの施策を推進いたしてまいります。また、事業領域拡大のために、平成 19 年夏以降に新たな携帯 SNS（ソーシャル ネットワーキング サービス）によるコミュニティサービス提供を予定しております。

こうした積極的な事業展開により、平成 20 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 98,000 百万円（前連結会計年度比 14.9%増加）、営業利益 9,600 百万円（同 7.3%増加）、経常利益 9,300 百万円（同 1.1%増加）、当期純利益 3,800 百万円（同 2.4%増加）を計画しております。

2. 【財政状態に関する分析】

<貸借対照表分析>

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、66,081,557 千円（前連結会計年度比 24.5%減少）となりました。

流動資産は、46,144,689 千円（同 34.0%減少）となりました。

売上高の減少により受取手形及び売掛金が 27,862,702 千円減少したことによるものです。

有形固定資産は、5,756,417 千円（同 22.8%増加）となりました。

有形固定資産は主に P S・フィールドの名古屋支店、本部系事務所の移転等により増加いたしました。一部の除却や減損損失等の結果によるものです。

無形固定資産は、4,036,178 千円（同 46.6%増加）となりました。

主にソフトウェアの取得によるものです。

投資その他の資産は、10,144,272 千円（同 0.9%減少）となりました。

投資有価証券の減少、長期貸付金の減少や貸倒引当金の増加などによるものです。

負債の部は、23,244,865 千円（同 50.0%減少）となりました。

流動負債は、18,865,169 千円（同 55.6%減少）となりました。

遊技機関係の買掛金の減少、借入金の増加、役員賞与引当金、利益の減少に伴う未払法人税等の減少等によるものです。

固定負債は、4,379,696 千円（同 9.3%増加）となりました。

長期借入金の増加、役員退職慰労金の支払による役員退職慰労引当金の減少等によるものです。

純資産の部は、42,836,691 千円（同 8.7%増加）となりました。

これは利益剰余金の増加及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用によるものです。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、41,115,115 千円（同 4.3%増加）であります。

<キャッシュ・フロー分析>

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ 5,293,740 千円、1,488,670 千円とプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,772,711 千円マイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は 17,819,928 千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、5,293,740 千円（前連結会計年度比 14.1%減少）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少 607,100 千円、売上債権の減少 28,719,949 千円、たな卸資産の増加 1,341,601 千円、仕入債務の減少 26,297,458 千円、法人税等の支払 6,887,285 千円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における資金の減少は 4,772,711 千円（同 114.5%増加）となりました。有形固定資産取得による支出 1,113,515 千円、無形固定資産取得による支出 2,425,998 千円、投資有価証券の取得による支出 1,050,850 千円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は 1,488,670 千円（同 ー%）となりました。短期借入金の増加 1,477,164 千円、長期借入金による収入 1,581,908 千円（純額）、配当金の支払 1,389,956 千円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	51.2%	39.1%	46.0%	45.0%	62.2%
時価ベースの自己資本比率	88.8%	491.7%	250.5%	145.8%	99.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.5 年	0.7 年	0.3 年	0.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.8 倍	271.0 倍	210.3 倍	256.6 倍	83.7 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として 20%以上を目指しています。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び、継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針であります。

平成 19 年 3 月期の配当につきましては、1 株につき 2,000 円の間配当を実施し、期末におきましては 2,000 円を予定しております。以上の結果、連結配当性向は 37.4%となる予定でございます。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社 16 社及び関連会社 4 社により構成されております。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロの遊技機の販売及び自ら創出または二次利用目的に取得したライセンスを基にデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開することであります。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

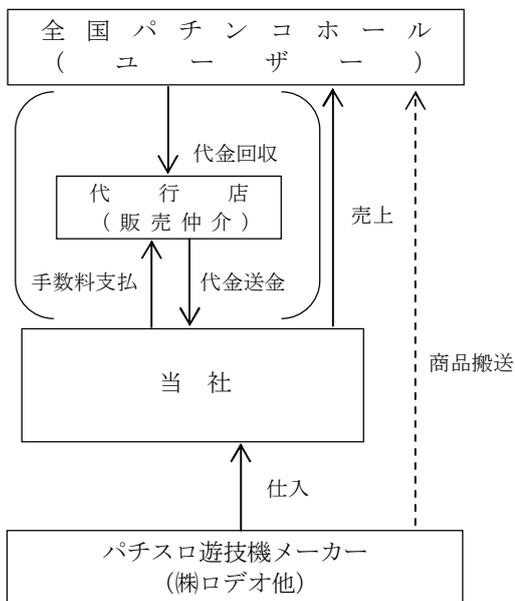
事業区分	事業内容	会社名
P S・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード イルデル株式会社
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の 企画・開発並びに販売	株式会社ディースリー 株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. ※1 D3Publisher of Europe Ltd. ※1 D3DB S. r. l. ※1 株式会社シンクアーツ
その他フィールド	スポーツマーケティング 及びコンテンツ事業他	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 JSM HAWAII, LLC ※1 株式会社角川春樹事務所 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 フィールズピクチャーズ株式会社 株式会社フューチャースコープ ジー・アンド・イー株式会社 株式会社エイブ 株式会社 Y・M・O

(注) ※1 は海外所在地であります。

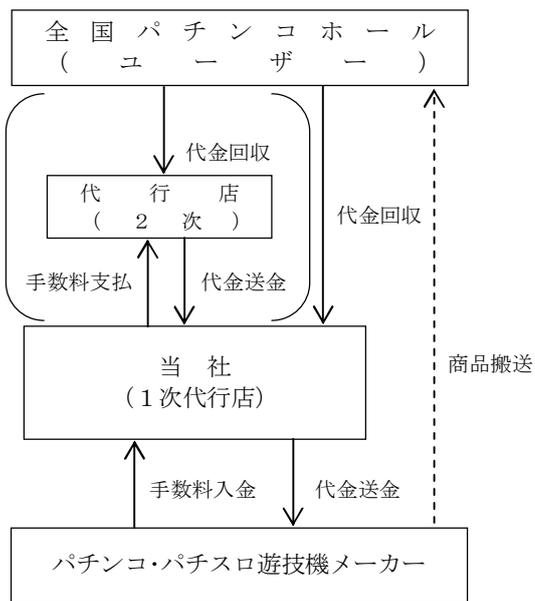
[事業系統図]

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売と、販売の仲介を行う「代行店」販売があります。

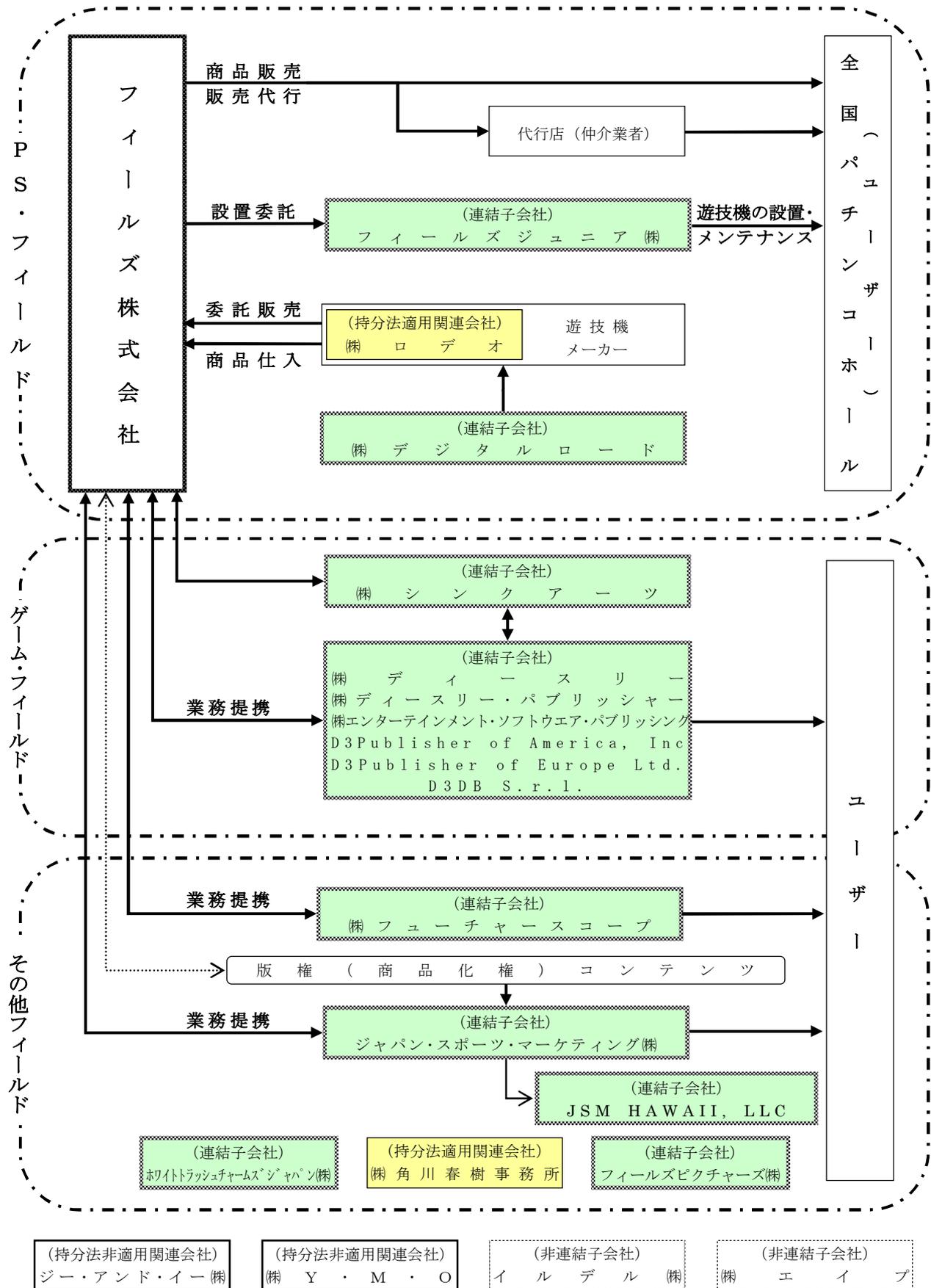
代理店販売



代行店販売



事業の概況図は概ね次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 【会社の経営の基本方針】

当社グループは、パチンコ・パチスロ分野を起点といたしまして企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大いたしております。その中核的な強み形成の基幹エンジンは「コンテンツビジネス」にあります。当社グループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出及び多角的な二次利用を目的とする著作権（商品化権）等を取得し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームソフトをはじめとする多様なメディアにコンテンツを提供する事業を推進いたしております。

当社の経営の基本方針は「株主重視」であり、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として経営資源の最適配分をめざしております。

2. 【目標とする経営指標】

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としています。経営指標として株主資本利益率、営業利益、営業キャッシュ・フローを重視しております。

3. 【中長期的な会社の経営戦略】

経済産業省は、日本経済の未来を担う産業育成をめざす「新産業創造戦略」（平成 16 年 5 月発表）の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメーションやゲームソフト等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、「すべての人に最高の余暇を」を企業理念として掲げ、かねてよりデジタルコンテンツを中心に、その多角的利用を基幹とする「コンテンツプロバイダー」戦略を競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力いたしてまいりました。

当社は、コンテンツビジネスの本質は商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多角的利用を図ることにあると考えております。そのため、P S・フィールドにおける圧倒的な収益力を強固な基盤とし、一次コンテンツ創出並びに多角的な二次利用展開の推進をめざしてグループ会社及びパートナー企業との連携を強めております。またコンテンツビジネスの特質として「キラーコンテンツ」の重要性が特筆されます。例を挙げるとすれば、当社グループにおきまして「新世紀エヴァンゲリオン」を通じてパチンコ・パチスロ、ゲームソフト、マーチャンダイジング・グッズなど幅広いメディアに展開いたしてまいりました。今後も当社及びグループ会社を挙げてそのようなキラーコンテンツを一次コンテンツから創出するだけでなく、創出したコンテンツや外部より獲得したキラーコンテンツの戦略的開発に努めると同時に、多様なメディア展開を図ってまいります。

4. 【会社の対処すべき課題】

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機のエンタテインメント性をさらに高めるための企画・開発力の向上、及び多様なメディアへ商業的に価値の高いコンテンツを安定的に供給することを課題としております。

当社は、一次コンテンツの創出及び多角的な二次利用を目的とした商品化権の獲得を積極的に展開し、パチンコ・パチスロ、ゲームソフトをはじめとする多様なメディアに提供するために、M&Aなどを通じて幅広いエンタテインメント分野に亘るグループを形成いたしております。

こうした状況下で当社は、さらなる市場競争力の向上を図るべく、現在以下の項目を重要課題として取り組んでおります。

(1) P S・フィールド

パチンコ・パチスロ遊技機の企画・開発におきましては、パチンコ・パチスロ遊技機の液晶画面の大型化や画像チップの高性能化にともない、表現されるコンテンツの重要性が高まっております。当社は、戦略的なマーケティングに基づいて、商業的に価値の高いコンテンツを創出・獲得する活動を推進しております。

(2) ゲーム・フィールド

当社及びゲーム・フィールドのグループ各社が共同でないしは独自に商業的に価値の高いライセンスを獲得すると同時に、各社が創出したコンテンツをパチンコ・パチスロ分野やゲームソフト分野を中心に多角的に利用することによって、シナジー効果を高めながら、利益の最大化も推進してまいります。具体的には、当社が獲得した著作権（商品化権）等や企画したパチンコ・パチスロ遊技機のコンテンツをゲーム・フィールドのグループ各社がゲームソフトに、また、ゲーム・フィールドのグループ各社のゲームソフトを当社がパチンコ・パチスロ遊技機の企画や開発に積極的に活用してまいります。

(3) **その他フィールド**

スポーツ・エンタテインメント分野において新たなビジネスモデルを構築しているジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社、書籍・映画・音楽などのメディアミックス戦略に取り組む株式会社角川春樹事務所、映画やアニメーションなどの有力コンテンツの創出を目的としたフィールズピクチャーズ株式会社、そしてモバイルコンテンツ事業を拡大させていく株式会社フューチャースコープ、それぞれの分野で独自に事業を拡大させていながら、各社が保有する付加価値の高いコンテンツを当社及びグループ各社がパチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフト等に有効に活用することによって、各事業分野におきまして競争優位性を獲得できるように努めてまいります。

5. **【内部管理体制の整備・運用等】**

有価証券上場規程第 8 条の 3 及び適時開示規則第 10 条第 3 項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した内容と重複するため、記載を省略しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※1	15,777,313		17,902,518		2,125,205
2. 受取手形及び売掛金 ※5	46,385,995		18,523,292		△27,862,702
3. たな卸資産	1,568,986		2,972,540		1,403,554
4. 繰延税金資産	526,855		1,517,242		990,387
5. その他	5,769,846		5,286,686		△483,160
6. 貸倒引当金	△149,225		△57,592		91,632
流動資産合計	69,879,772	79.8	46,144,689	69.8	△23,735,083
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,148,129		3,905,256		
減価償却累計額	△692,884	2,455,245	△851,574	3,053,681	598,436
(2) 車両運搬具	47,356		45,691		
減価償却累計額	△26,643	20,713	△20,172	25,518	4,805
(3) 工具器具備品	1,671,437		1,931,932		
減価償却累計額	△858,088	813,349	△1,066,083	865,848	52,499
(4) 土地		1,372,477		1,762,635	390,158
(5) 建設仮勘定		27,369		48,732	21,362
有形固定資産合計		4,689,155		5,756,417	1,067,261
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		266,603		433,495	166,891
(2) 連結調整勘定		1,600,689		—	△1,600,689
(3) のれん		—		1,405,855	1,405,855
(4) その他		885,090		2,196,827	1,311,737
無形固定資産合計		2,752,383		4,036,178	1,283,794
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※2,3		6,991,655		6,216,967	△774,687
(2) 長期貸付金		296,238		104,747	△191,491
(3) 敷金保証金		2,298,879		2,464,950	166,070
(4) その他		442,485		1,266,249	823,763
(5) 繰延税金資産		360,424		363,638	3,214
(6) 貸倒引当金		△154,461		△272,280	△117,818
投資その他の資産合計		10,235,222	11.7	10,144,272	△90,949
固定資産合計		17,676,761	20.2	19,936,868	2,260,106
資産合計		87,556,534	100.0	66,081,557	△21,474,976

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	34,869,095		9,094,526		△25,774,569
2. 短期借入金	730,000		2,230,000		1,500,000
3. 1年内返済予定長期借入金	214,668		917,750		703,082
4. 1年内償還予定社債	110,000		120,000		10,000
5. 未払法人税等	3,733,977		2,032,419		△1,701,557
6. 賞与引当金	25,000		25,000		—
7. 役員賞与引当金	—		98,000		98,000
8. その他	2,843,769		4,347,473		1,503,703
流動負債合計	42,526,511	48.6	18,865,169	28.6	△23,661,341
II 固定負債					
1. 社債	490,000		370,000		△120,000
2. 長期借入金	366,997		1,238,852		871,855
3. 退職給付引当金	162,648		195,112		32,464
4. 役員退職慰労引当金	607,100		—		△607,100
5. 預り保証金	2,380,985		2,575,731		194,746
固定負債合計	4,007,730	4.6	4,379,696	6.6	371,965
負債合計	46,534,242	53.2	23,244,865	35.2	△23,289,376
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,610,739	1.8	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	7,948,036	9.1	—	—	—
II 資本剰余金	7,994,953	9.1	—	—	—
III 利益剰余金	22,726,469	26.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	735,622	0.8	—	—	—
V 為替換算調整勘定	6,470	0.0	—	—	—
資本合計	39,411,552	45.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	87,556,534	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—		7,948,036		—
2. 資本剰余金	—		7,994,953		—
3. 利益剰余金	—		24,943,694		—
株主資本合計	—	—	40,886,683	61.9	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—		214,822		—
2. 為替換算調整勘定	—		13,609		—
評価・換算差額等合計	—	—	228,431	0.3	—
III 新株予約権	—	—	15,907	0.0	—
IV 少数株主持分	—	—	1,705,668	2.6	—
純資産合計	—	—	42,836,691	64.8	—
負債純資産合計	—	—	66,081,557	100.0	—

※3

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
I 売上高		96,814,364	100.0		85,321,144	100.0	△11,493,220
II 売上原価		67,077,197	69.3		56,072,618	65.7	△11,004,578
売上総利益		29,737,167	30.7		29,248,525	34.3	△488,641
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,905,772			5,561,034		
2. 給与手当		4,588,573			5,246,298		
3. 賞与引当金繰入額		25,000			25,000		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			98,000		
5. 業務委託費		1,277,679			1,180,975		
6. 旅費交通費		622,025			660,420		
7. 減価償却費		576,645			622,410		
8. 地代家賃		1,087,487			1,244,377		
9. 退職給付費用		47,982			51,571		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		57,400			—		
11. 貸倒引当金繰入額		114,257			71,901		
12. 連結調整勘定償却額		261,807			—		
13. のれん償却額		—			429,933		
14. その他 ※1	4,824,379	17,389,011	17.9	5,111,624	20,303,549	23.8	2,914,538
営業利益		12,348,156	12.8		8,944,975	10.5	△3,403,180
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,797			59,261		
2. 受取配当金		25,422			27,515		
3. 仕入割引		201,904			215,522		
4. 持分法による投資利益		429,179			—		
5. 為替差益		—			78,532		
6. その他	155,191	828,495	0.9	58,175	439,008	0.5	△389,487
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,875			58,538		
2. 社債発行費		2,400			—		
3. 新株発行費		872			—		
4. 持分法による投資損失		—			92,953		
5. その他	21,818	48,966	0.1	29,953	181,446	0.2	132,479
経常利益		13,127,685	13.6		9,202,537	10.8	△3,925,147
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※2	147,314			605			
2. 投資有価証券売却益	7,054			10,000			
3. 貸倒引当金戻入益	—			3,319			
4. 匿名組合投資利益	64,081			79,218			
5. 関係会社清算益	—	218,451	0.2	17,383	110,527	0.1	△107,923
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※3	62			7,539			
2. 固定資産除却損 ※4	115,194			743,948			
3. 減損損失 ※5	56,819			214,809			
4. 投資有価証券売却損	1,251			—			
5. 投資有価証券評価損	4,320			—			
6. 貸倒引当金繰入額	6,900			—			
7. 関係会社株式売却損	4,604			—			
8. 関係会社株式評価損	13,498			—			
9. 出資金評価損	22,609			—			
10. 会員権評価損	2,100			—			
11. 持分変動損失	83,894			150			
12. その他	—	311,254	0.3	119,622	1,086,070	1.3	774,816
税金等調整前当期純利益		13,034,882	13.5		8,226,994	9.6	△4,807,887
法人税、住民税及び事業税	6,588,353			5,058,713			
法人税等調整額	△383,530	6,204,823	6.4	△625,331	4,433,381	5.2	△1,771,441
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△255,935	△0.2		83,388	0.1	339,324
当期純利益		7,085,994	7.3		3,710,224	4.3	△3,375,770

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	
		金額	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		7,994,953
II	資本剰余金期末残高		7,994,953
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		17,133,487
II	利益剰余金増加高 当期純利益	7,085,994	7,085,994
III	利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 連結子会社増加に伴う剰余金減少額	1,388,000 105,000 12	1,493,012
IV	利益剰余金期末残高		22,726,469

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,948,036	7,994,953	22,726,469	38,669,459
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,388,000	△1,388,000
役員賞与	—	—	△105,000	△105,000
当期純利益	—	—	3,710,224	3,710,224
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,217,224	2,217,224
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,948,036	7,994,953	24,943,694	40,886,683

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	735,622	6,470	742,093	—	1,610,739	41,022,292
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388,000
役員賞与	—	—	—	—	—	△105,000
当期純利益	—	—	—	—	—	3,710,224
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△520,800	7,138	△513,661	15,907	94,928	△402,825
当連結会計年度中の変動額合計	△520,800	7,138	△513,661	15,907	94,928	1,814,399
平成 19 年 3 月 31 日残高	214,822	13,609	228,431	15,907	1,705,668	42,836,691

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	(△は減)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		13,034,882	8,226,994	△ 4,807,887
2. 減価償却費		1,237,274	817,867	△ 419,406
3. 減損損失		56,819	214,809	157,990
4. 連結調整勘定償却		261,807	—	△ 261,807
5. のれん償却額		—	429,602	429,602
6. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 55,454	26,186	81,641
7. 賞与引当金の増加・減少(△)額		2,688	—	△ 2,688
8. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 3,100	32,464	35,564
9. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		38,400	△ 607,100	△ 645,500
10. 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	98,000	98,000
11. 受取利息及び受取配当金		△ 42,219	△ 86,777	△ 44,558
12. 仕入割引		△ 201,904	△ 215,522	△ 13,617
13. 持分法による投資利益(△)・損失		△ 429,179	92,953	522,132
14. 支払利息		23,875	58,538	34,663
15. 社債発行費		2,400	—	△ 2,400
16. 新株発行費		872	—	△ 872
17. 固定資産売却益		△ 147,314	△ 605	146,709
18. 投資有価証券売却益		△ 7,054	△ 10,000	△ 2,945
19. 匿名組合投資利益		△ 64,081	△ 79,218	△ 15,136
20. 持分変動損益		83,894	150	△ 83,744
21. 固定資産売却損		62	7,539	7,477
22. 固定資産除却損		115,194	743,995	628,801
23. 投資有価証券評価損		4,320	150	△ 4,170
24. 売上債権の減少・増加(△)額		△ 9,135,880	28,719,949	37,855,830
25. たな卸資産の減少・増加(△)額		△ 1,085,496	△ 1,341,601	△ 256,105
26. 商品化権前渡金の減少・増加(△)額		△ 203,728	944,467	1,148,196
27. 前払費用の減少・増加(△)額		147,235	331,993	184,757
28. 立替金の減少・増加(△)額		5,838	52,457	46,618
29. 保管手形の減少・増加(△)額		△ 19,670	△ 37,764	△ 18,093
30. 営業外受取手形の減少・増加(△)額		377,620	△ 175,764	△ 553,385
31. 営業保証金の減少・増加(△)額		△ 30,832	20,000	50,832
32. 仕入債務の増加・減少(△)額		7,492,695	△26,297,458	△33,790,154
33. 未払消費税等の増加・減少(△)額		177,473	△ 152,127	△ 329,601
34. 預り金の増加・減少(△)額		△ 55,878	530,005	585,883
35. 預り保証金の増加・減少(△)額		2,375	190,937	188,561
36. 役員賞与の支払額		△ 105,000	△ 105,000	—
37. その他		797,611	△ 318,835	△ 1,116,446
小計		12,276,545	12,111,288	△ 165,257
38. 利息及び配当金の受取額		74,320	132,979	58,658
39. 利息の支払額		△ 24,024	△ 63,241	△ 39,216
40. 法人税等の支払額		△ 6,162,055	△ 6,887,285	△ 725,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,164,786	5,293,740	△ 871,045

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	(△は減)
		金額	金額	金額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	定期預金の預入による支出	—	△ 2,600	△ 2,600
2.	定期預金の解約による収入	—	98,081	98,081
3.	有価証券の売却による収入	5,000	—	△ 5,000
4.	有形固定資産の取得による支出	△ 784,621	△ 1,113,515	△ 328,894
5.	有形固定資産の売却による収入	395,924	16,535	△ 379,389
6.	無形固定資産の取得による支出	△ 702,484	△ 2,425,998	△ 1,723,514
7.	投資有価証券の取得による支出	△ 920,000	△ 1,050,850	△ 130,849
8.	投資有価証券の売却による収入	551,585	858,657	307,071
9.	関係会社株式の取得による支出	△ 300,000	△ 16,000	284,000
10.	新規連結子会社の取得による収入・支出 (△) ※2	△ 662,560	△ 9,065	653,495
11.	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 ※3	8,914	—	△ 8,914
12.	出資による支出	—	△ 596,221	△ 596,221
13.	貸付による支出	△ 215,650	△ 23,998	191,652
14.	貸付金の回収による収入	303,461	40,421	△ 263,039
15.	敷金保証金の差入による支出	△ 304,686	△ 363,421	△ 58,734
16.	敷金保証金の解約による収入	259,448	136,506	△ 122,942
17.	長期前払費用の支出	△ 48,271	△ 8,934	39,337
18.	保険積立金の積立による支出	△ 1,092	△ 1,092	—
19.	保険積立金の売却による収入	178,638	—	△ 178,638
20.	その他	11,780	△ 311,218	△ 322,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,224,610	△ 4,772,711	△ 2,548,100
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金の増加・減少 (△) 額	79,800	1,477,164	1,397,364
2.	長期借入による収入	—	2,000,000	2,000,000
3.	長期借入金の返済による支出	△ 343,268	△ 418,091	△ 74,823
4.	社債の発行による収入	97,600	—	△ 97,600
5.	社債の償還による支出	—	△ 110,000	△ 110,000
6.	担保提供による支出	—	△ 81,390	△ 81,390
7.	株式発行による収入	—	944	944
8.	少数株主からの払込による収入	10,319	10,000	△ 319
9.	配当金の支払額	△ 1,384,996	△ 1,389,956	△ 4,960
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,540,544	1,488,670	3,029,215
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	50,037	32,727	△ 17,310
V	現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	2,449,668	2,042,426	△ 407,242
VI	現金及び現金同等物の期首残高	13,326,256	15,777,313	2,451,057
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,388	188	△ 1,200
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	15,777,313	17,819,928	2,042,614

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 フィールズジュニア㈱ ホワイトトラッシュチャームズジャパン㈱ ㈱デジタルロード ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱ ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l.</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありました D3DB S. r. l. を重要性の観点より連結の範囲に含めております。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング㈱につきましては、当連結会計年度において、株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、トータルワークアウト㈱と新規連結子会社のジェイ坂崎マーケティング㈱は、平成 17 年 10 月 1 日付でプロフェッショナル・マネージメント㈱を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。プロフェッショナル・マネージメント㈱は、合併後の社名をジャパン・スポーツ・マーケティング㈱に変更しております。</p> <p>D3Publisher of Europe Ltd. につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度から連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱データベース ㈱イー・アクティブ ㈱エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14 社 連結子会社の名称 フィールズジュニア㈱ ホワイトトラッシュチャームズジャパン㈱ ㈱デジタルロード ㈱シンクアーツ フィールズピクチャーズ㈱ ㈱フューチャースコープ ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱ JSM HAWAII, LLC ㈱ディースリー ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l.</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたフィールズピクチャーズ㈱を重要性の観点より連結の範囲に含めております。なお、「㈱イー・アクティブ」は平成 18 年 6 月 19 日に「フィールズピクチャーズ㈱」に商号を変更しております。</p> <p>㈱シンクアーツは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱フューチャースコープにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>JSM HAWAII, LLC につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ディースリー・パブリッシャーは平成 18 年 4 月 1 日付の会社分割により㈱ディースリーに商号を変更し、㈱ディースリー・パブリッシャーを新設したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 イルデル㈱ ㈱エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社 ㈱ロデオ ㈱角川春樹事務所 ㈱スリーディー・エイジスにつきましては、平成 17 年 9 月 30 日開催の株主総会決議により解散し、平成 17 年 12 月 30 日に清算が完了したことにより、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社 ㈱ロデオ ㈱角川春樹事務所</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱データベース ㈱イー・アクティブ ㈱エイブ ジー・アンド・イー㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 イルデル㈱ ㈱エイブ ジー・アンド・イー㈱ ㈱Y・M・O</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より㈱ディースリー・パブリッシャー及び㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは決算日を 10 月 31 日から 3 月 31 日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち JSM HAWAII, LLC の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3 月 31 日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より㈱シンクアーツは決算日を 11 月 30 日から 3 月 31 日へ変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 ② 製品 連結子会社 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左 ② 製品 連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>③仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価法 (ゲームソフトに係る処理に関して) 外部委託のゲームソフト制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来、ソフトウェアとして認識処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴い、ゲームソフト商品化決定プロセス及び外部委託内容を見直したところ、近年、映像及び音楽・音声等のコンテンツとして分類されるものの重要性が大きくなっており、今後もこの傾向が強まるため、その主要な性格がソフトウェアであることが明確なものを除き、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理(制作に係る支出額を前渡金又はたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理)を行っております。</p> <p>この結果、たな卸資産が 1,160,073 千円増加し、前渡金が 147,250 千円、無形固定資産のその他が 718,410 千円減少しております。また売上原価が 124,267 千円増加し、販売費及び一般管理費が 418,793 千円、営業外収益が 112 千円減少し、営業利益が 294,525 千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 294,413 千円増加しております。</p>	<p>③仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>④貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4～50 年 構築物 10～50 年 車両運搬具 2～6 年 工具器具備品 3～20 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>④貯蔵品 同左</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) _____	(1) _____ (2) _____ (3) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 98,000 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) _____
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。 (5)その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5)その他のリスク管理 同左
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5 年間で均等償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,115,115千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15,877千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益において区分掲記しておりました「貸貸収入」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「貸貸収入」の金額は5,393千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度末の「為替差益」の金額は67,366千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用において「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「株式交付費」の金額は64千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん償却額」として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1</p> <hr/> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,128,042千円</p> <p>※3 発行済株式総数 普通株式 347,000株</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">41,728千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">39,823千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">33,106千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">31,777千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">23,861千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">19,895千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライオン</td><td style="text-align: right;">15,536千円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>有限会社アールアンドケー</td><td style="text-align: right;">14,017千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td style="text-align: right;">13,198千円</td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td style="text-align: right;">430,297千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,268千円</td></tr> </table> <p>※5</p> <hr/> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額及び</td><td></td></tr> <tr><td>貸出コミットメント総額</td><td style="text-align: right;">5,610,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">730,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,880,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	41,728千円	朝日商事株式会社	39,823千円	株式会社ニイミ	33,106千円	有限会社大晃	31,777千円	メイプラネット株式会社	23,861千円	株式会社東栄観光	19,895千円	株式会社ライオン	15,536千円	有限会社ビッグ・ショット	14,025千円	有限会社アールアンドケー	14,017千円	株式会社ビショップ	13,198千円	その他 294件	430,297千円	計	677,268千円	当座貸越限度額及び		貸出コミットメント総額	5,610,000千円	借入実行残高	730,000千円	差引額	4,880,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">81,390千円</td></tr> </table> <p>銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,860,546千円</p> <p>※3</p> <hr/> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">72,057千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">51,717千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">44,898千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">41,271千円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">37,147千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">31,558千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">28,935千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニューアサヒ</td><td style="text-align: right;">26,829千円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">21,727千円</td></tr> <tr><td>成田興業株式会社</td><td style="text-align: right;">20,434千円</td></tr> <tr><td>その他 218件</td><td style="text-align: right;">540,743千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,322千円</td></tr> </table> <p>※5 期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,299,860千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td style="text-align: right;">431,719千円</td></tr> </table> <p>6 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">4,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000千円</td></tr> </table>	定期預金	81,390千円	有限会社大晃	72,057千円	メイプラネット株式会社	51,717千円	朝日商事株式会社	44,898千円	株式会社ニイミ	41,271千円	有限会社大成観光	37,147千円	産経商事株式会社	31,558千円	株式会社東栄観光	28,935千円	株式会社ニューアサヒ	26,829千円	株式会社コロナ	21,727千円	成田興業株式会社	20,434千円	その他 218件	540,743千円	計	917,322千円	受取手形	1,299,860千円	営業外受取手形	431,719千円	当座貸越限度額	4,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	3,100,000千円
産経商事株式会社	41,728千円																																																																				
朝日商事株式会社	39,823千円																																																																				
株式会社ニイミ	33,106千円																																																																				
有限会社大晃	31,777千円																																																																				
メイプラネット株式会社	23,861千円																																																																				
株式会社東栄観光	19,895千円																																																																				
株式会社ライオン	15,536千円																																																																				
有限会社ビッグ・ショット	14,025千円																																																																				
有限会社アールアンドケー	14,017千円																																																																				
株式会社ビショップ	13,198千円																																																																				
その他 294件	430,297千円																																																																				
計	677,268千円																																																																				
当座貸越限度額及び																																																																					
貸出コミットメント総額	5,610,000千円																																																																				
借入実行残高	730,000千円																																																																				
差引額	4,880,000千円																																																																				
定期預金	81,390千円																																																																				
有限会社大晃	72,057千円																																																																				
メイプラネット株式会社	51,717千円																																																																				
朝日商事株式会社	44,898千円																																																																				
株式会社ニイミ	41,271千円																																																																				
有限会社大成観光	37,147千円																																																																				
産経商事株式会社	31,558千円																																																																				
株式会社東栄観光	28,935千円																																																																				
株式会社ニューアサヒ	26,829千円																																																																				
株式会社コロナ	21,727千円																																																																				
成田興業株式会社	20,434千円																																																																				
その他 218件	540,743千円																																																																				
計	917,322千円																																																																				
受取手形	1,299,860千円																																																																				
営業外受取手形	431,719千円																																																																				
当座貸越限度額	4,500,000千円																																																																				
借入実行残高	1,400,000千円																																																																				
差引額	3,100,000千円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月 31 日)																																																														
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 231,590千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9,323 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">521 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">115,617 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保 険 積 立 金 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">21,852 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,314 千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損は電話加入権の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">34,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">16,274 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">19,337 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,714 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">5,845 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 の 無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">37,780 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,194 千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用 途</th> <th style="width: 80%;">その他事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種 類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">56,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	建 物 及 び 構 築 物	9,323 千円	工 具 器 具 備 品	521 千円	土 地	115,617 千円	保 険 積 立 金 売 却 益	21,852 千円	計	147,314 千円	建 物 及 び 構 築 物	34,242 千円	工 具 器 具 備 品	16,274 千円	建 設 仮 勘 定	19,337 千円	長 期 前 払 費 用	1,714 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	5,845 千円	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	37,780 千円	計	115,194 千円	用 途	その他事業	種 類	建物・土地	場 所	東京都渋谷区	金 額	56,819千円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,878 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,661 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,539 千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">82,531 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">13,172 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">260 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">24,861 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">623,122 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,948 千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用 途</th> <th style="width: 60%;">その他事業関連資産</th> <th style="width: 30%;">—</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種 類</td> <td>建物・工具器具備品・商標権</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">208,809千円</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業関連資産のうち港区、渋谷区及び大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物120,596千円、工具器具備品2,231千円及び商標権85,881千円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん6,000千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	車 両 運 搬 具	2,878 千円	工 具 器 具 備 品	4,661 千円	計	7,539 千円	建 物 及 び 構 築 物	82,531 千円	工 具 器 具 備 品	13,172 千円	長 期 前 払 費 用	260 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	24,861 千円	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	623,122 千円	計	743,948 千円	用 途	その他事業関連資産	—	種 類	建物・工具器具備品・商標権	のれん	場 所	東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市	—	金 額	208,809千円	6,000千円
建 物 及 び 構 築 物	9,323 千円																																																														
工 具 器 具 備 品	521 千円																																																														
土 地	115,617 千円																																																														
保 険 積 立 金 売 却 益	21,852 千円																																																														
計	147,314 千円																																																														
建 物 及 び 構 築 物	34,242 千円																																																														
工 具 器 具 備 品	16,274 千円																																																														
建 設 仮 勘 定	19,337 千円																																																														
長 期 前 払 費 用	1,714 千円																																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	5,845 千円																																																														
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	37,780 千円																																																														
計	115,194 千円																																																														
用 途	その他事業																																																														
種 類	建物・土地																																																														
場 所	東京都渋谷区																																																														
金 額	56,819千円																																																														
車 両 運 搬 具	2,878 千円																																																														
工 具 器 具 備 品	4,661 千円																																																														
計	7,539 千円																																																														
建 物 及 び 構 築 物	82,531 千円																																																														
工 具 器 具 備 品	13,172 千円																																																														
長 期 前 払 費 用	260 千円																																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	24,861 千円																																																														
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	623,122 千円																																																														
計	743,948 千円																																																														
用 途	その他事業関連資産	—																																																													
種 類	建物・工具器具備品・商標権	のれん																																																													
場 所	東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市	—																																																													
金 額	208,809千円	6,000千円																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	6,040	—	400	5,640	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,610	—	250	1,360	—
連結子会社		—	—	—	—	15,907	
合計			7,650	—	650	7,000	15,907

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、権利失効によるものであります。

3. 連結子会社の新株予約権は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	694,000千円	2,000円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日取締役会決議	普通株式	694,000千円	2,000円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	694,000千円	利益剰余金	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,777,313千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>15,777,313千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	15,777,313千円	現金及び現金同等物	<u>15,777,313千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,902,518千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,200千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△ 81,390千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>17,819,928千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	17,902,518千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,200千円	担保提供預金	△ 81,390千円	現金及び現金同等物	<u>17,819,928千円</u>																						
現金及び預金	15,777,313千円																																		
現金及び現金同等物	<u>15,777,313千円</u>																																		
現金及び預金	17,902,518千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,200千円																																		
担保提供預金	△ 81,390千円																																		
現金及び現金同等物	<u>17,819,928千円</u>																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング㈱</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,293,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">249,426千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">980,395千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,024,859千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△26,607千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△172,094千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△637,439千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引:取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">662,560千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,293,740千円	固定資産	249,426千円	連結調整勘定	980,395千円	流動負債	△1,024,859千円	固定負債	△26,607千円	少数株主持分	<u>△172,094千円</u>	取得価額	1,300,000千円	現金及び現金同等物	<u>△637,439千円</u>	差引:取得による収入(純額)	662,560千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱シンクアーツ</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,409千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,813千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">184,788千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△97,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△185,885千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,934千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">9,065千円</td> </tr> </table>	流動資産	88,409千円	固定資産	24,813千円	連結調整勘定	184,788千円	流動負債	△97,125千円	固定負債	<u>△185,885千円</u>	取得価額	15,000千円	現金及び現金同等物	<u>5,934千円</u>	差引:取得による支出(純額)	9,065千円
流動資産	1,293,740千円																																		
固定資産	249,426千円																																		
連結調整勘定	980,395千円																																		
流動負債	△1,024,859千円																																		
固定負債	△26,607千円																																		
少数株主持分	<u>△172,094千円</u>																																		
取得価額	1,300,000千円																																		
現金及び現金同等物	<u>△637,439千円</u>																																		
差引:取得による収入(純額)	662,560千円																																		
流動資産	88,409千円																																		
固定資産	24,813千円																																		
連結調整勘定	184,788千円																																		
流動負債	△97,125千円																																		
固定負債	<u>△185,885千円</u>																																		
取得価額	15,000千円																																		
現金及び現金同等物	<u>5,934千円</u>																																		
差引:取得による支出(純額)	9,065千円																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱ハートライン(以下HL)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHL株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,330千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,012千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>18,871千円</u></td> </tr> <tr> <td>HL株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>HL現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,085千円</u></td> </tr> <tr> <td>売却収入:(差引)</td> <td style="text-align: right;">8,914千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,810千円	固定資産	13,330千円	流動負債	△15,012千円	固定負債	△10,000千円	株式売却益	<u>18,871千円</u>	HL株式の売却価額	10,000千円	HL現金及び現金同等物	<u>△1,085千円</u>	売却収入:(差引)	8,914千円																			
流動資産	2,810千円																																		
固定資産	13,330千円																																		
流動負債	△15,012千円																																		
固定負債	△10,000千円																																		
株式売却益	<u>18,871千円</u>																																		
HL株式の売却価額	10,000千円																																		
HL現金及び現金同等物	<u>△1,085千円</u>																																		
売却収入:(差引)	8,914千円																																		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 12 年 ストック・オプション①	平成 12 年 ストック・オプション②	平成 13 年 ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成 12 年 9 月 22 日	平成 12 年 9 月 22 日	平成 13 年 1 月 31 日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同 左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 28 日	自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 28 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 28 日

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 17 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション①
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 18名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社在外子会社取締役 1名 当社従業員 5名 当社在外子会社従業員 5名	当社取締役 6名 当社従業員 10名 当社在外子会社従業員 11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成 15 年 3 月 3 日	平成 17 年 3 月 15 日	平成 18 年 3 月 15 日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 22 年 1 月 29 日	自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 24 年 1 月 31 日	自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 25 年 1 月 31 日

	平成 18 年 ストック・オプション②	平成 18 年 ストック・オプション③	平成 17 年 ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名	当社従業員 3名 当社国内子会社取締役 2名 当社在外子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 4名 当社在外子会社従業員 13名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 当社在外子会社取締役 1名 当社在外子会社従業員 9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 1,521,900株
付与日	平成 18 年 10 月 17 日	平成 18 年 10 月 17 日	平成 17 年 11 月 1 日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成 20 年 10 月 18 日 至 平成 25 年 10 月 17 日	自 平成 20 年 6 月 23 日 至 平成 25 年 5 月 31 日	自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 25 年 10 月 31 日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成 14 年 10 月 18 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っておりますが、平成 12 年及び平成 13 年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	350
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	15
権利確定	—	—	—	—	335
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	22	68	18	467	—
権利確定	—	—	—	—	335
権利行使	—	—	—	6	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	22	68	18	461	335

	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成17年ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	500	—	—	1,527,900
付与	—	280	110	—
失効	32	—	—	6,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	468	280	110	1,521,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000	168,210
行使時平均株価 (円)	—	—	—	258,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③
発行会社	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー	㈱ディースリー
権利行使価格 (円)	335,000	379,005	320,650	320,650
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	123,564	119,064

	平成17年ストック・オプション
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
権利行使価格 (米ドル)	0.10
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.06

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成 18 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成18年ストック・オプション②

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	57.4%
予想残存期間 (注) 2	4.5 年
予想配当 (注) 3	600 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.20%

- (注) 1. 平成 14 年 4 月 15 日から平成 18 年 10 月 9 日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成 17 年 10 月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成18年ストック・オプション③

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	57.7%
予想残存期間 (注) 2	4.2 年
予想配当 (注) 3	600 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.14%

- (注) 1. 平成 14 年 8 月 19 日から平成 18 年 10 月 9 日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成 17 年 10 月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15,877 千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,592</td> <td>241</td> <td>11,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,863</td> <td>67,278</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,212</td> <td>75,917</td> <td>66,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>27,619千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>38,676千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>66,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>41,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	11,592	241	11,350	工具器具備品	91,863	67,278	24,584	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	合計	142,212	75,917	66,295	1	年	内	27,619千円	1	年	超	38,676千円	合 計			66,295千円	支払リース料	41,246千円	減価償却相当額	41,246千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,252</td> <td>3,139</td> <td>15,112</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,912</td> <td>16,015</td> <td>11,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>16,148</td> <td>22,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,921</td> <td>35,304</td> <td>49,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>18,416千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>31,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>49,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>27,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1,538千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>2,857千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	18,252	3,139	15,112	工具器具備品	27,912	16,015	11,896	ソフトウェア	38,757	16,148	22,608	合計	84,921	35,304	49,616	1	年	内	18,416千円	1	年	超	31,200千円	合 計			49,616千円	支払リース料	27,844千円	減価償却相当額	27,844千円	1	年	内	1,318千円	1	年	超	1,538千円	合 計			2,857千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
車両運搬具	11,592	241	11,350																																																																																		
工具器具備品	91,863	67,278	24,584																																																																																		
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359																																																																																		
合計	142,212	75,917	66,295																																																																																		
1	年	内	27,619千円																																																																																		
1	年	超	38,676千円																																																																																		
合 計			66,295千円																																																																																		
支払リース料	41,246千円																																																																																				
減価償却相当額	41,246千円																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
車両運搬具	18,252	3,139	15,112																																																																																		
工具器具備品	27,912	16,015	11,896																																																																																		
ソフトウェア	38,757	16,148	22,608																																																																																		
合計	84,921	35,304	49,616																																																																																		
1	年	内	18,416千円																																																																																		
1	年	超	31,200千円																																																																																		
合 計			49,616千円																																																																																		
支払リース料	27,844千円																																																																																				
減価償却相当額	27,844千円																																																																																				
1	年	内	1,318千円																																																																																		
1	年	超	1,538千円																																																																																		
合 計			2,857千円																																																																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	832,724	2,088,715	1,255,990	773,307	1,150,600	377,292
② 債券	500,000	503,200	3,200	157,650	158,925	1,275
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,332,724	2,591,915	1,259,190	930,957	1,309,525	378,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	59,417	43,113	△16,303
② 債券	200,000	181,320	△18,680	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	200,000	181,320	△18,680	59,417	43,113	△16,303
計	1,532,724	2,773,235	1,240,510	990,374	1,352,638	362,264

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額	551,585	—
売却益の合計額	7,054	—
売却損の合計額	△1,251	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	155,000	16,000
関連会社株式	3,973,042	3,844,546
2. その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,618	122,118
非上場社債	—	—
その他	55,758	881,664

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	958,925
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	958,925

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社における金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金否認	247,089 千円	売上値引否認	215,056 千円
未払事業税否認	262,282 千円	未払事業税否認	175,955 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	66,142 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	79,537 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,755 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	127,139 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	10,175 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,175 千円
子会社繰越欠損金	1,055,752 千円	子会社繰越欠損金	1,665,113 千円
ソフトウェア償却超過額否認	183,322 千円	ソフトウェア償却超過額否認	98,895 千円
ロイヤリティ償却超過額	246,788 千円	ロイヤリティ償却超過額	128,833 千円
商品化権前渡金評価損否認	90,416 千円	商品化権前渡金評価損否認	229,051 千円
コンテンツ償却超過額否認	41,653 千円	コンテンツ償却超過額否認	532,621 千円
商品評価損否認	29,388 千円	商品評価損否認	266,296 千円
その他の他	180,132 千円	その他の他	325,439 千円
繰延税金資産小計	2,506,901 千円	繰延税金資産小計	3,854,116 千円
評価性引当額	△1,114,733 千円	評価性引当額	△1,825,793 千円
繰延税金資産合計	1,392,167	繰延税金資産合計	2,028,322 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△504,887 千円	その他有価証券評価差額金	△147,441 千円
繰延税金負債計	△504,887 千円	繰延税金負債計	△147,441 千円
繰延税金資産の純額	887,279 千円	繰延税金資産の純額	1,880,881 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率 (調整)	40.7 %
留保金課税	2.9 %	留保金課税	0.4 %
住民税均等割等	0.3 %	住民税均等割等	0.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %
受取配当金の益金不算入	△0.2 %	受取配当金の益金不算入	△0.3 %
赤字連結子会社による税率差異	3.5 %	赤字連結子会社による税率差異	6.2 %
その他の他	△0.7 %	その他の他	1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9 %

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月 31 日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△165,941 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,293 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△162,648 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△165,941 千円	未認識数理計算上の差異	3,293 千円	退職給付引当金	<u>△162,648 千円</u>	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△218,678 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,565 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△195,112 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△218,678 千円	未認識数理計算上の差異	23,565 千円	退職給付引当金	<u>△195,112 千円</u>												
退職給付債務	△165,941 千円																								
未認識数理計算上の差異	3,293 千円																								
退職給付引当金	<u>△162,648 千円</u>																								
退職給付債務	△218,678 千円																								
未認識数理計算上の差異	23,565 千円																								
退職給付引当金	<u>△195,112 千円</u>																								
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,626 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,716 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">993 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,645 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>47,982</u></td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	40,626 千円	利息費用	2,716 千円	数理計算上の差異の費用処理額	993 千円	その他	3,645 千円		<u>47,982</u>	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,436 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,978 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,191 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,965 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>51,571 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	35,436 千円	利息費用	2,978 千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,191 千円	その他	11,965 千円		<u>51,571 千円</u>
退職給付費用																									
勤務費用	40,626 千円																								
利息費用	2,716 千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	993 千円																								
その他	3,645 千円																								
	<u>47,982</u>																								
退職給付費用																									
勤務費用	35,436 千円																								
利息費用	2,978 千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,191 千円																								
その他	11,965 千円																								
	<u>51,571 千円</u>																								
<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>																								
<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より 5 年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より 5 年	<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より 5 年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より 5 年												
割引率	2.0 %																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より 5 年																								
割引率	2.0 %																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より 5 年																								

(セグメント関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	P S・ フィールド	ゲーム・ フィールド	その他 フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,168,782	5,042,102	3,603,479	96,814,364	—	96,814,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	180,653	10,774	480,027	671,455	(671,455)	—
計	88,349,435	5,052,877	4,083,507	97,485,820	(671,455)	96,814,364
営業費用	75,638,435	4,775,196	4,739,036	85,152,668	(686,460)	84,466,208
営業利益又は営業損失(△)	12,711,000	277,681	△655,529	12,333,151	15,004	12,348,156
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	76,791,354	5,543,721	6,091,831	88,426,907	(870,373)	87,556,534
減価償却費	497,534	403,421	252,956	1,153,912	(4,942)	1,148,970
減損損失	—	—	56,819	56,819	—	56,819
資本的支出	734,555	674,656	987,660	2,396,872	(3,555)	2,393,317

- (注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してP S・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。
2. 各区分の主な内容
- (1) P S・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他
3. 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりゲーム事業規模の拡大に伴い記載しております。
4. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
5. 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	P S・ フィールド	ゲーム・ フィールド	その他 フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,064,425	9,847,658	4,409,061	85,321,144	—	85,321,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	242,429	99,175	1,112,150	1,453,756	(1,453,756)	—
計	71,306,854	9,946,833	5,521,211	86,774,900	(1,453,756)	85,321,144
営業費用	62,233,005	9,726,684	6,034,656	77,994,347	(1,618,178)	76,376,168
営業利益又は営業損失(△)	9,073,848	220,149	△513,444	8,780,553	164,422	8,944,975
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	53,218,506	9,264,226	4,922,505	67,405,238	(1,323,681)	66,081,557
減価償却費	512,899	47,216	192,374	752,490	(4,942)	747,548
減損損失	6,000	—	208,809	214,809	—	214,809
資本的支出	4,051,597	95,493	181,164	4,328,255	(7,520)	4,320,734

- (注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してP S・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。
2. 各区分の主な内容
- (1) P S・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他
3. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
4. 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。
5. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、当連結会計年度における「P S・フィールド」の営業費用は98,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・

オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、「ゲーム・フィールド」の営業費用は15,877千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0%	—	遊技機開発・製造	機械の仕入(注1,2) 仕入割引	46,825,232 201,904	買掛金 —	30,590,077 —

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0%	—	遊技機開発・製造	機械の仕入(注1,2) 仕入割引	12,447,958 197,125	買掛金	3,403,259

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 113,275円37銭 1株当たり当期純利益 20,118円14銭	1株当たり純資産額 118,487円37銭 1株当たり当期純利益 10,692円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	7,085,994	3,710,224
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	105,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,980,994	3,710,224
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 604個 第2回新株予約権 1,610個)	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 564個 第2回新株予約権 1,360個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	—

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減)	
	金額		金額		金額	
			構成比			
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,566,922		14,083,737	516,814	
2. 受取手形 ※5		1,746,185		3,346,712	1,600,527	
3. 売掛金 ※1		43,542,586		13,152,225	△30,390,361	
4. 商品		149,166		344,962	195,796	
5. 貯蔵品		2,023		13,448	11,424	
6. 前渡金		4,607		6,875	2,267	
7. 商品化権前渡金 ※1		3,652,792		2,626,684	△1,026,108	
8. 前払費用 ※1		300,310		275,937	△24,372	
9. 繰延税金資産		463,003		889,610	426,606	
10. 未収入金 ※1		23,080		18,010	△5,069	
11. 立替金 ※1		204,611		117,266	△87,345	
12. 保管手形		111,606		149,370	37,764	
13. 営業外受取手形 ※5		500,712		676,477	175,764	
14. その他 ※1		98,112		601,939	503,826	
15. 貸倒引当金		△141,000		△50,200	90,800	
流動資産合計		64,224,724	78.0	36,253,059	63.0	△27,971,664
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,320,666			3,317,052		
減価償却累計額	△392,021	1,928,645		△538,547	2,778,505	849,860
(2) 構築物	62,201			63,451		
減価償却累計額	△24,533	37,668		△30,758	32,692	△4,976
(3) 車両運搬具	29,623			27,632		
減価償却累計額	△20,147	9,475		△10,066	17,566	8,090
(4) 工具器具備品	1,091,590			1,305,249		
減価償却累計額	△526,818	564,772		△681,506	623,743	58,970
(5) 土地		1,370,827		1,760,985	390,158	
(6) 建設仮勘定		—		32,000	32,000	
有形固定資産合計		3,911,388	4.8	5,245,492	9.1	1,334,104
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		195,421		370,912	175,490	
(2) ソフトウェア仮勘定		739,255		2,155,781	1,416,525	
(3) 電話加入権		18,539		18,539	—	
(4) その他		44,100		31,500	△12,600	
無形固定資産合計		997,317	1.2	2,576,733	4.5	1,579,416
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,858,403		2,351,362	△507,041	
(2) 関係会社株式		7,315,550		7,876,550	561,000	
(3) 出資金		10,508		213,326	202,818	
(4) 長期貸付金		103,204		102,604	△600	
(5) 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金		—		375	375	
(6) 関係会社長期貸付金		1,267,142		625,999	△641,142	
(7) 破産更生債権等		143,867		257,004	113,136	
(8) 長期前払費用		27,957		16,336	△11,620	
(9) 繰延税金資産		123,267		365,168	241,901	
(10) 敷金保証金		1,868,307		2,078,440	210,132	
(11) その他		85,478		86,571	1,092	
(12) 貸倒引当金		△612,476		△539,704	72,772	
(13) 投資損失引当金		△20,000		—	20,000	
投資その他の資産合計		13,171,210	16.0	13,434,034	23.4	262,824
固定資産合計		18,079,916	22.0	21,256,261	37.0	3,176,344
資産合計		82,304,640	100.0	57,509,320	100.0	△24,795,319

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金 ※1	34,453,859		8,199,531		△26,254,328
2. 未払金	990,382		1,419,720		429,338
3. 未払費用	2,700		9,852		7,152
4. 未払法人税等	3,590,000		1,242,000		△2,348,000
5. 未払消費税等	311,854		67,651		△244,203
6. 前受金	50,343		680,492		630,149
7. 預り金	498,233		1,000,247		502,014
8. 賞与引当金	25,000		25,000		—
9. 役員賞与引当金	—		98,000		98,000
10. その他	3,359		15,550		12,191
流動負債合計	39,925,732	48.5	12,758,046	22.2	△27,167,685
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	144,705		173,879		29,174
2. 役員退職慰労引当金	607,100		—		△607,100
3. 預り保証金	2,384,794		2,575,731		190,937
固定負債合計	3,136,600	3.8	2,749,611	4.8	△386,988
負債合計	43,062,332	52.3	15,507,658	27.0	△27,554,673
(資本の部)					
I 資本金 ※2	7,948,036	9.7	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	7,994,953		—	—	—
資本剰余金合計	7,994,953	9.7	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	9,580		—	—	—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	15,000,000		—	—	—
3. 当期末処分利益	7,554,115		—	—	—
利益剰余金合計	22,563,695	27.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	735,622	0.9	—	—	—
資本合計	39,242,308	47.7	—	—	—
負債資本合計	82,304,640	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	7,948,036	13.8	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	7,994,953	13.9	—
資本剰余金合計	—	—	7,994,953	13.9	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	9,580	—	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	20,000,000	—	—
繰越利益剰余金	—	—	5,834,270	—	—
利益剰余金合計	—	—	25,843,850	44.9	—
株主資本合計	—	—	41,786,839	72.6	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	214,822	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	214,822	0.4	—
純資産合計	—	—	42,001,662	73.0	—
負債純資産合計	—	—	57,509,320	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			比較増減 (△は減)
	金額		百分比	金額		百分比	金額
I 売上高		88,251,762	100.0		71,314,702	100.0	△16,937,059
II 売上原価 ※1		61,682,867	69.9		46,164,048	64.7	△15,518,819
売上総利益		26,568,894	30.1		25,150,654	35.3	△1,418,240
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	3,070,003			4,439,905			
2. 役員報酬	286,200			313,360			
3. 給与手当	3,874,502			4,228,093			
4. 賞与	51,210			48,860			
5. 賞与引当金繰入額	25,000			25,000			
6. 役員賞与引当金繰入額	—			98,000			
7. 法定福利費	467,220			523,445			
8. 福利厚生費	33,248			30,951			
9. 業務委託費	1,293,836			1,051,726			
10. 旅費交通費	447,745			428,707			
11. 減価償却費	502,937			527,386			
12. 地代家賃	959,287			1,049,383			
13. 求人教育費	394,558			332,937			
14. 貸倒引当金繰入額	143,813			71,564			
15. 退職給付費用	30,626			37,391			
16. 役員退職慰労引当金繰入額	57,400			—			
17. その他	2,433,864	14,071,454	15.9	2,944,057	16,150,772	22.7	2,079,317
営業利益		12,497,439	14.2		8,999,882	12.6	△3,497,557
IV 営業外収益							
1. 受取利息 ※1	25,488			24,800			
2. 有価証券利息	3,060			37,641			
3. 受取配当金 ※1	67,622			77,814			
4. 仕入割引 ※1	201,904			215,522			
5. 貸貸収入 ※1	5,393			5,333			
6. その他 ※1	47,168	350,637	0.3	46,681	407,792	0.6	57,154
V 営業外費用							
1. 出資金償却	—			7,182			
2. 減価償却費	2,806			3,989			
3. その他	9,100	11,906	0.0	2,819	13,990	0.0	2,083
経常利益		12,836,170	14.5		9,393,684	13.2	△3,442,486
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※2	124,941			605			
2. 匿名組合投資利益	64,081			79,218			
3. 関係会社株式売却益	—			10,000			
4. 投資損失引当金戻入	175,000	364,023	0.5	0	89,824	0.1	△274,198
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※3	—			2,878			
2. 固定資産除却損 ※4	72,866			651,215			
3. 減損損失 ※5	56,819			—			
4. 投資有価証券売却損	1,251			—			
5. 投資有価証券評価損	4,320			—			
6. 出資金評価損	12,311			—			
7. 会員権評価損	2,100			—			
8. 貸倒損失	—			95,000			
9. 貸倒引当金繰入額	471,900			—			
10. その他	—	621,569	0.7	205	749,299	1.1	127,730
税引前当期純利益		12,578,624	14.3		8,734,209	12.2	△3,844,415
法人税、住民税及び事業税	6,120,130			4,272,116			
法人税等調整額	△476,119	5,644,010	6.4	△311,061	3,961,054	5.5	△1,682,956
当期純利益		6,934,613	7.9		4,773,154	6.7	△2,161,459
前期繰越利益		1,313,502					
中間配当額		694,000					
当期末処分利益		7,554,115					

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 18 年 6 月 28 日)	
I 当期末処分利益			7,554,115
II 利益処分額			
1. 配当金		694,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		105,000 (3,000)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		5,000,000	5,799,000
III 次期繰越利益			1,755,115

(注) 期別欄の日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	15,000,000	7,554,115	22,563,695	38,506,685
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388,000	△1,388,000	△1,388,000
役員賞与	—	—	—	—	—	△105,000	△105,000	△105,000
別途積立金の積立	—	—	—	—	5,000,000	△5,000,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	4,773,154	4,773,154	4,773,154
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	5,000,000	△1,719,845	3,280,154	3,280,154
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	20,000,000	5,834,270	25,843,850	41,786,839

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	735,622	735,622	39,242,308
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,388,000
役員賞与	—	—	△105,000
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	4,773,154
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	△520,800	△520,800	△520,800
当事業年度中の変動額合計	△520,800	△520,800	2,759,353
平成 19 年 3 月 31 日残高	214,822	214,822	42,001,662

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____ (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、98,000千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,001,662千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。 本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">30,760,621 千円</td> </tr> </table>	買 掛 金	30,760,621 千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">そ の 他 の 資 産</td> <td style="text-align: right;">1,217,083 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,456,080 千円</td> </tr> </table>	そ の 他 の 資 産	1,217,083 千円	買 掛 金	3,456,080 千円																																												
買 掛 金	30,760,621 千円																																																		
そ の 他 の 資 産	1,217,083 千円																																																		
買 掛 金	3,456,080 千円																																																		
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,388,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">347,000株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	1,388,000株	発行済株式総数 普通株式	347,000株	<p>※2</p>																																														
授権株式数 普通株式	1,388,000株																																																		
発行済株式総数 普通株式	347,000株																																																		
<p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産 経 商 事 株 式 会 社</td><td style="text-align: right;">41,728 千円</td></tr> <tr><td>朝 日 商 事 株 式 会 社</td><td style="text-align: right;">39,823 千円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 ニ イ ミ</td><td style="text-align: right;">33,106 千円</td></tr> <tr><td>有 限 会 社 大 晃</td><td style="text-align: right;">31,777 千円</td></tr> <tr><td>メ イ プ ラ ネ ッ ト 株 式 会 社</td><td style="text-align: right;">23,861 千円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 東 栄 観 光</td><td style="text-align: right;">19,895 千円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 ラ イ ン</td><td style="text-align: right;">15,536 千円</td></tr> <tr><td>有 限 会 社 ビ ッ グ ・ シ ョ ッ ト</td><td style="text-align: right;">14,025 千円</td></tr> <tr><td>有 限 会 社 ア ー ル ア ン ド ケ ー</td><td style="text-align: right;">14,017 千円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 ビ シ ョ ッ プ</td><td style="text-align: right;">13,198 千円</td></tr> <tr><td>そ の 他 294 件</td><td style="text-align: right;">430,297 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,268 千円</td></tr> </table>	産 経 商 事 株 式 会 社	41,728 千円	朝 日 商 事 株 式 会 社	39,823 千円	株 式 会 社 ニ イ ミ	33,106 千円	有 限 会 社 大 晃	31,777 千円	メ イ プ ラ ネ ッ ト 株 式 会 社	23,861 千円	株 式 会 社 東 栄 観 光	19,895 千円	株 式 会 社 ラ イ ン	15,536 千円	有 限 会 社 ビ ッ グ ・ シ ョ ッ ト	14,025 千円	有 限 会 社 ア ー ル ア ン ド ケ ー	14,017 千円	株 式 会 社 ビ シ ョ ッ プ	13,198 千円	そ の 他 294 件	430,297 千円	計	677,268 千円	<p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有 限 会 社 大 晃</td><td style="text-align: right;">72,057 千円</td></tr> <tr><td>メ イ プ ラ ネ ッ ト 株 式 会 社</td><td style="text-align: right;">51,717 千円</td></tr> <tr><td>朝 日 商 事 株 式 会 社</td><td style="text-align: right;">44,898 千円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 ニ イ ミ</td><td style="text-align: right;">41,271 千円</td></tr> <tr><td>有 限 会 社 大 成 観 光</td><td style="text-align: right;">37,147 千円</td></tr> <tr><td>産 経 商 事 株 式 会 社</td><td style="text-align: right;">31,558 千円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 東 栄 観 光</td><td style="text-align: right;">28,935 千円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 ニ ュ ー ア サ ヒ</td><td style="text-align: right;">26,829 千円</td></tr> <tr><td>株 式 会 社 コ ロ ナ</td><td style="text-align: right;">21,727 千円</td></tr> <tr><td>成 田 興 業 株 式 会 社</td><td style="text-align: right;">20,434 千円</td></tr> <tr><td>そ の 他 218 件</td><td style="text-align: right;">540,743 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,322 千円</td></tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社</td> <td style="text-align: right;">830,000 千円</td> </tr> </table>	有 限 会 社 大 晃	72,057 千円	メ イ プ ラ ネ ッ ト 株 式 会 社	51,717 千円	朝 日 商 事 株 式 会 社	44,898 千円	株 式 会 社 ニ イ ミ	41,271 千円	有 限 会 社 大 成 観 光	37,147 千円	産 経 商 事 株 式 会 社	31,558 千円	株 式 会 社 東 栄 観 光	28,935 千円	株 式 会 社 ニ ュ ー ア サ ヒ	26,829 千円	株 式 会 社 コ ロ ナ	21,727 千円	成 田 興 業 株 式 会 社	20,434 千円	そ の 他 218 件	540,743 千円	計	917,322 千円	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830,000 千円
産 経 商 事 株 式 会 社	41,728 千円																																																		
朝 日 商 事 株 式 会 社	39,823 千円																																																		
株 式 会 社 ニ イ ミ	33,106 千円																																																		
有 限 会 社 大 晃	31,777 千円																																																		
メ イ プ ラ ネ ッ ト 株 式 会 社	23,861 千円																																																		
株 式 会 社 東 栄 観 光	19,895 千円																																																		
株 式 会 社 ラ イ ン	15,536 千円																																																		
有 限 会 社 ビ ッ グ ・ シ ョ ッ ト	14,025 千円																																																		
有 限 会 社 ア ー ル ア ン ド ケ ー	14,017 千円																																																		
株 式 会 社 ビ シ ョ ッ プ	13,198 千円																																																		
そ の 他 294 件	430,297 千円																																																		
計	677,268 千円																																																		
有 限 会 社 大 晃	72,057 千円																																																		
メ イ プ ラ ネ ッ ト 株 式 会 社	51,717 千円																																																		
朝 日 商 事 株 式 会 社	44,898 千円																																																		
株 式 会 社 ニ イ ミ	41,271 千円																																																		
有 限 会 社 大 成 観 光	37,147 千円																																																		
産 経 商 事 株 式 会 社	31,558 千円																																																		
株 式 会 社 東 栄 観 光	28,935 千円																																																		
株 式 会 社 ニ ュ ー ア サ ヒ	26,829 千円																																																		
株 式 会 社 コ ロ ナ	21,727 千円																																																		
成 田 興 業 株 式 会 社	20,434 千円																																																		
そ の 他 218 件	540,743 千円																																																		
計	917,322 千円																																																		
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830,000 千円																																																		
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が735,622千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4</p>																																																		
<p>※5</p>	<p>※5 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,299,860 千円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">431,719 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,299,860 千円	営 業 外 受 取 手 形	431,719 千円																																														
受 取 手 形	1,299,860 千円																																																		
営 業 外 受 取 手 形	431,719 千円																																																		
<p>6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当 座 貸 越 限 度 額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">一 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000 千円</td> </tr> </table>	当 座 貸 越 限 度 額	3,500,000 千円	借 入 実 行 残 高	一 千円	差 引 額	3,500,000 千円	<p>6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当 座 貸 越 限 度 額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借 入 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">一 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	当 座 貸 越 限 度 額	3,000,000 千円	借 入 実 行 残 高	一 千円	差 引 額	3,000,000 千円																																						
当 座 貸 越 限 度 額	3,500,000 千円																																																		
借 入 実 行 残 高	一 千円																																																		
差 引 額	3,500,000 千円																																																		
当 座 貸 越 限 度 額	3,000,000 千円																																																		
借 入 実 行 残 高	一 千円																																																		
差 引 額	3,000,000 千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">47,408,061 千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">42,200 千円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 割 引</td> <td style="text-align: right;">201,904 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 営 業 外 収 益</td> <td style="text-align: right;">47,631 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9,323 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">115,617 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,941 千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">22,501 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">105 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">10,563 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,714 千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">37,981 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,866 千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用 途</td> <td>その他事業</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td>56,819千円</td> </tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	仕 入 高	47,408,061 千円	受 取 配 当 金	42,200 千円	仕 入 割 引	201,904 千円	そ の 他 営 業 外 収 益	47,631 千円	建 物 及 び 構 築 物	9,323 千円	土 地	115,617 千円	計	124,941 千円	建 物	22,501 千円	構 築 物	105 千円	工 具 器 具 備 品	10,563 千円	長 期 前 払 費 用	1,714 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	37,981 千円	計	72,866 千円	用 途	その他事業	種 類	建物・土地	場 所	東京都渋谷区	金 額	56,819千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">13,122,479 千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">50,300 千円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 割 引</td> <td style="text-align: right;">197,125 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 営 業 外 収 益</td> <td style="text-align: right;">43,408 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,083 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">260 千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">24,748 千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">623,122 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,215 千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	仕 入 高	13,122,479 千円	受 取 配 当 金	50,300 千円	仕 入 割 引	197,125 千円	そ の 他 営 業 外 収 益	43,408 千円	工 具 器 具 備 品	3,083 千円	長 期 前 払 費 用	260 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	24,748 千円	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	623,122 千円	計	651,215 千円
仕 入 高	47,408,061 千円																																																				
受 取 配 当 金	42,200 千円																																																				
仕 入 割 引	201,904 千円																																																				
そ の 他 営 業 外 収 益	47,631 千円																																																				
建 物 及 び 構 築 物	9,323 千円																																																				
土 地	115,617 千円																																																				
計	124,941 千円																																																				
建 物	22,501 千円																																																				
構 築 物	105 千円																																																				
工 具 器 具 備 品	10,563 千円																																																				
長 期 前 払 費 用	1,714 千円																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	37,981 千円																																																				
計	72,866 千円																																																				
用 途	その他事業																																																				
種 類	建物・土地																																																				
場 所	東京都渋谷区																																																				
金 額	56,819千円																																																				
仕 入 高	13,122,479 千円																																																				
受 取 配 当 金	50,300 千円																																																				
仕 入 割 引	197,125 千円																																																				
そ の 他 営 業 外 収 益	43,408 千円																																																				
工 具 器 具 備 品	3,083 千円																																																				
長 期 前 払 費 用	260 千円																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	24,748 千円																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	623,122 千円																																																				
計	651,215 千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,833</td> <td>14,441</td> <td>12,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,590</td> <td>22,838</td> <td>42,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内</th> <th>超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年</td> <td>12,527千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年</td> <td></td> <td>30,223千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>42,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>18,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	26,833	14,441	12,391	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	合計	65,590	22,838	42,751		内	超	合計	1 年	12,527千円			1 年		30,223千円		合計			42,751千円	支払リース料	18,568千円	減価償却相当額	18,568千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,660</td> <td>—</td> <td>6,660</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,406</td> <td>15,790</td> <td>7,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>16,148</td> <td>22,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,823</td> <td>31,939</td> <td>36,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内</th> <th>超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年</td> <td>14,617千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年</td> <td></td> <td>22,266千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>36,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>12,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内</th> <th>超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年</td> <td>1,318千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年</td> <td></td> <td>1,538千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,857千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6,660	—	6,660	工具器具備品	23,406	15,790	7,615	ソフトウェア	38,757	16,148	22,608	合計	68,823	31,939	36,883		内	超	合計	1 年	14,617千円			1 年		22,266千円		合計			36,883千円	支払リース料	12,527千円	減価償却相当額	12,527千円		内	超	合計	1 年	1,318千円			1 年		1,538千円		合計			2,857千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
工具器具備品	26,833	14,441	12,391																																																																																										
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359																																																																																										
合計	65,590	22,838	42,751																																																																																										
	内	超	合計																																																																																										
1 年	12,527千円																																																																																												
1 年		30,223千円																																																																																											
合計			42,751千円																																																																																										
支払リース料	18,568千円																																																																																												
減価償却相当額	18,568千円																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
車両運搬具	6,660	—	6,660																																																																																										
工具器具備品	23,406	15,790	7,615																																																																																										
ソフトウェア	38,757	16,148	22,608																																																																																										
合計	68,823	31,939	36,883																																																																																										
	内	超	合計																																																																																										
1 年	14,617千円																																																																																												
1 年		22,266千円																																																																																											
合計			36,883千円																																																																																										
支払リース料	12,527千円																																																																																												
減価償却相当額	12,527千円																																																																																												
	内	超	合計																																																																																										
1 年	1,318千円																																																																																												
1 年		1,538千円																																																																																											
合計			2,857千円																																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	4,116,000	1,445,900

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,420,000	749,900

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>247,089 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>250,278 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>58,895 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>280,551 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>10,175 千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>8,140 千円</td></tr> <tr><td>商品化権前渡金評価損否認</td><td>90,416 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td>21,367 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>22,386 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101,858 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,091,159 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△504,887 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△504,887 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>586,271 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	247,089 千円	未払事業税否認	250,278 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	58,895 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	280,551 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,175 千円	投資損失引当金否認	8,140 千円	商品化権前渡金評価損否認	90,416 千円	出資金評価損否認	21,367 千円	減損損失	22,386 千円	その他	101,858 千円	繰延税金資産小計	1,091,159 千円	その他有価証券評価差額金	△504,887 千円	繰延税金負債計	△504,887 千円	繰延税金資産の純額	586,271 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td>111,175 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>70,769 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>328,505 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>10,175 千円</td></tr> <tr><td>商品化権前渡金評価損否認</td><td>229,051 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td>29,301 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>21,465 千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td>216,186 千円</td></tr> <tr><td>商品値引否認</td><td>215,056 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>170,535 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,402,220 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△147,441 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△147,441 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,254,778 千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	111,175 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	70,769 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	328,505 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,175 千円	商品化権前渡金評価損否認	229,051 千円	出資金評価損否認	29,301 千円	減損損失	21,465 千円	商品評価損否認	216,186 千円	商品値引否認	215,056 千円	その他	170,535 千円	繰延税金資産小計	1,402,220 千円	その他有価証券評価差額金	△147,441 千円	繰延税金負債計	△147,441 千円	繰延税金資産の純額	1,254,778 千円
役員退職慰労引当金否認	247,089 千円																																																								
未払事業税否認	250,278 千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,895 千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	280,551 千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	10,175 千円																																																								
投資損失引当金否認	8,140 千円																																																								
商品化権前渡金評価損否認	90,416 千円																																																								
出資金評価損否認	21,367 千円																																																								
減損損失	22,386 千円																																																								
その他	101,858 千円																																																								
繰延税金資産小計	1,091,159 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△504,887 千円																																																								
繰延税金負債計	△504,887 千円																																																								
繰延税金資産の純額	586,271 千円																																																								
未払事業税否認	111,175 千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,769 千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	328,505 千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	10,175 千円																																																								
商品化権前渡金評価損否認	229,051 千円																																																								
出資金評価損否認	29,301 千円																																																								
減損損失	21,465 千円																																																								
商品評価損否認	216,186 千円																																																								
商品値引否認	215,056 千円																																																								
その他	170,535 千円																																																								
繰延税金資産小計	1,402,220 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△147,441 千円																																																								
繰延税金負債計	△147,441 千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,254,778 千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7 %</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>3.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.3 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>△0.2 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△0.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	留保金課税	3.0 %	住民税均等割等	0.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	受取配当金の益金不算入	△0.2 %	税額控除	△0.0 %	その他	0.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>△0.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	住民税均等割等	0.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %	受取配当金の益金不算入	△0.3 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 %																												
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																								
留保金課税	3.0 %																																																								
住民税均等割等	0.3 %																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %																																																								
受取配当金の益金不算入	△0.2 %																																																								
税額控除	△0.0 %																																																								
その他	0.0 %																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																								
住民税均等割等	0.4 %																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %																																																								
受取配当金の益金不算入	△0.3 %																																																								
その他	0.1 %																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 %																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 112,787 円 63 銭	1株当たり純資産額 121,042 円 25 銭
1株当たり当期純利益 19,681 円 88 銭	1株当たり当期純利益 13,755 円 49 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	6,934,613	4,773,154
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (千円)	105,000	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,829,613	4,773,154
普通株式の期中平均株式数 (株)	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 604個 第2回新株予約権 1,610個)	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 564個 第2回新株予約権 1,360個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
_____	_____

その他

- (1) 役員の異動
未定であります。